

「日本商工会議所LOBO(早期景気観測)」

「物流2024年問題への対応の動向(主に荷主)」 - 2024年7月調査結果 抜粋 -

物流2024年問題によるマイナスの影響について

- 物流2024年問題によるマイナスの影響があると回答した企業は84.1%と、8割を超えた。
- マイナスの影響があると回答した企業のうち、具体的な内容として「物流コストの増加」を挙げた企業は90.5%と9割を超えた。次いで、「長距離輸送の見直し等による納期の延長」(39.4%)、「物流の停滞による機会損失」(19.6%)と続いた。
- 物流コスト増加分を価格に転嫁できている企業は32.3%と3割強にとどまり、原材料価格等増加分転嫁実施率(56.6%)と比べて低い水準となった。原材料価格等の転嫁は一定程度進んでいるものの、物流コストの価格転嫁については、まだ難航していることがうかがえる。

【中小事業者の声】

- ・ 運送業者から作業負担を理由に数社積み合わせでの運送を断られるようになった。自社のみでトラック1台を貸切って手配する必要があり、運送コストが上昇した。(建築材料卸売業)
- ・ 物流コスト、原材料が値上げしているが、販売価格に転嫁できず、利益を削りながら営業せざるを得ない状況。(食品製造業)

物流2024年問題を背景とした物流効率化の取組状況について

- 2024年問題を背景とした物流効率化への取組状況は34.8%の企業で「取組を開始(予定含む)」となっており、2023年7月の前回調査(25.5%)から9.3ポイント増加。一方で、「認識しているが、何をすればいいのか分からない」が29.6%となっており、前回調査から大幅に低下しているものの、依然として高い数値となっている。また、2024年問題を「認識していない」割合は、5.8%と前回調査から11.5ポイント低下しており、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制が始まる中で、2024年問題が広く認識されていることがうかがえる。
- 取組の具体的な内容としては、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が33.1%と最も高くなっており、次いで、「発注頻度の見直し等による配送回数の削減」(21.3%)、「物流を考慮した商品企画・製造工程等の見直し」(12.4%)となっている。

【中小事業者の声】

- ・ 物流コストの増加分については、以前から顧客の理解を得ながら、負担のお願いをしている。(什器小売業)
- ・ 物流コストの上昇に対応するため、大きな冷蔵庫を購入し、1回の仕入量を増やして回数を減らしている。品質の問題もなく、経費削減につながっている。(飲食店)

9月の会議所カレンダー

日	曜日	行事	日	曜日	行事
2	月	広報委員会	17	火	(無料)金融相談(兵庫県信用保証協会 加古川支所)
6	金	(無料)法律相談	20	金	(無料)法律相談
10	火	東播磨二市二町会員大交流会	24	火	(無料)不動産相談
〔個別経営相談会〕3・4・10・11・17・18・24・25日					

- 「個別経営相談会」は事前予約が必要です。あらかじめご相談内容をお知らせください。(※)
 - 無料相談は、変更・中止となることがあります。お手数ですが、事前にお問合せください。
- ⇒ 「不動産相談」は当面の間【完全予約制】の【電話相談のみ】となり、9月20日(金)までに予約が必要です。(☆)
《問合わせ・予約連絡先》※印:加古川商工会議所 電話079-424-3355
☆印:(一社)兵庫県宅地建物取引業協会 加古川支部 電話079-424-0832

商工かこがわ9月号

発行
2024年9月1日
発行人
加古川商工会議所
〒675-0064
加古川市加古川町溝之口800
TEL (079)424-3355(代表)
FAX (079)424-7157

広報委員の“つぶやき”

夏の終わり。旭を浴びながらのウォーキング。
ふと見ると川面はトンボが飛び交い、秋の訪れを風を感じる。

「今月の“こんな日”」

● カラーテレビ放送記念日(10日)

1960年(昭和35年)のこの日、NHKを含む5局がカラーテレビの本放送を開始しました。当初は非常に高価であったためあまり普及しませんでした。1964年(昭和39年)の東京オリンピックを契機に各メーカーが規格化・画質の改善・宣伝に力を入れたことで普及が大幅に促進されました。